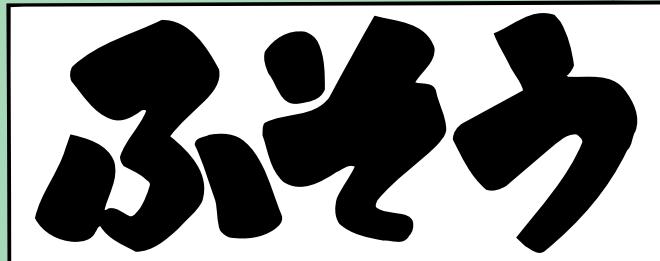
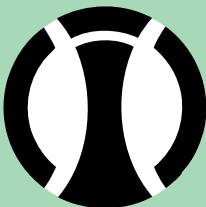


2009年



発行・扶桑町議会
編集・議会だより編集委員会
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL(0587)93-1111㈹480-0102
FAX(0587)92-1381
E-mail gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日 平成21年11月1日

議会だより

第198号



柏森南保育園運動会

9月定例会

- 平成20年度決算認定…………… 2P～5P
- 補正予算等の概要…………… 6P・7P
- 一般質問…………… 8P～15P
- 意見書…………… 16P

決算を認定

2億円の黒字

平成21年9月2日から28日まで9月定例会が開催されました。

今回の定例会では、平成20年度一般会計を始めとして各特別会計の決算認定案が提出され、審議の結果、全会計とも原案どおり認定しました。

決算の概要

平成20年度決算総額は、前年度より歳入で13億1万円となりました。一般会計は、前年度より歳入で4億1567万円（5・1%）増加し、歳出で3637万円（0・5%）減少しました。

歳入の根幹をなす地方税の伸び率は、前年度を2・2%下回りました。うち町民税は、個人所得割が3・3%増加したものの法人税割が32%減少したことにより3・8%

の減少となりました。一方、地方交付税、国庫支出金、繰入金が大幅に増加しました。

歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度を2・6

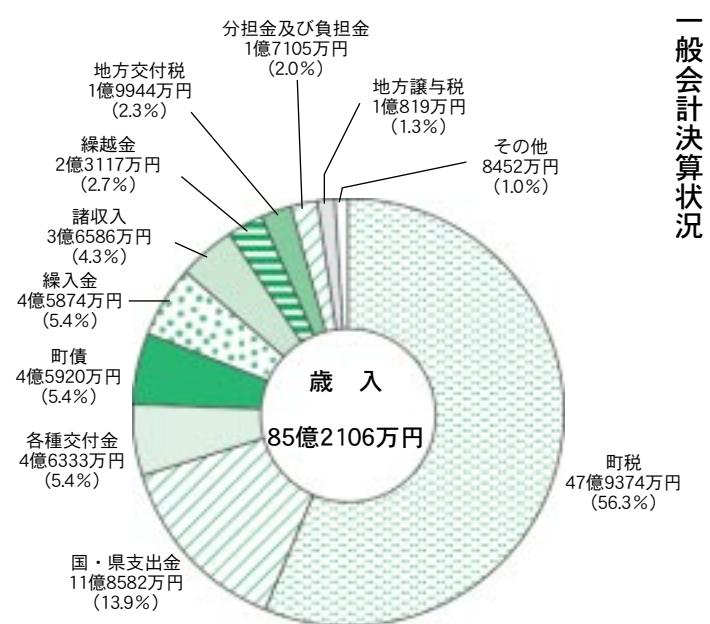
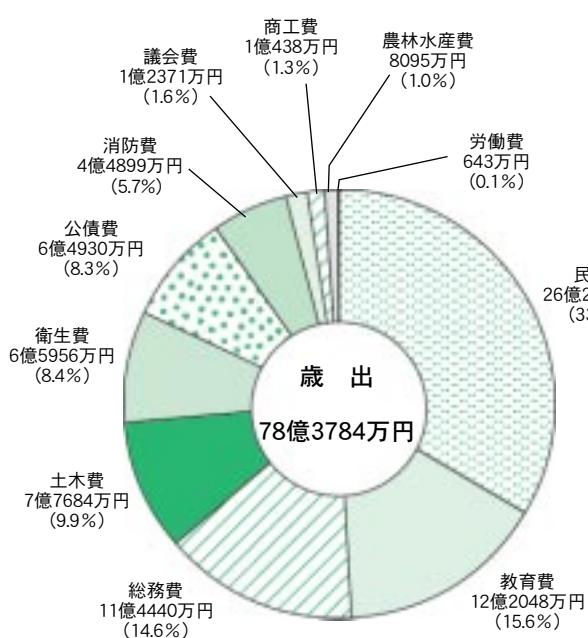
歳入歳出の単純差引額を示す「形式収支額」の増加は、定額給付金給付事業や子育て応援特別手当支給事業等の翌年度に繰り越すべき財源が増えたことによるものです。

森小学校校舎増築事業費の減少により教育費が大幅に減少し、逆に、調節池整備事業、公共下水道事業特別会計繰出金の増加により土木費が大幅に増加しました。

%上回りました。



第60回町民体育祭



平成20年度 実質収支額は

財政運営指標

次の各種の指標を算出する普通会計では、前年度より歳入で4億1568万円(5・1%)増加し、歳出で3629万円(0・5%)の減少となりました。

★経常収支比率

町税などの経常一般財源収入額(減収補てん債)

特例分、臨時財政対策債を含む)のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充当された割合です。この数値が低いほど行政施策を積極的に実施できるといわれています。

うために必要な一般財源に対する標準的収入として見込まれる町税等の割合を示す指標であり、過度に充当された割合を示す指標となりますが、この数値が1を超えるか、1に近い数値になると、財政力が強いとされています。

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源

会計区分	歳入金額	歳出金額	差引金額	認定状況
一般会計	85億2106万円	78億3784万円	6億8322万円	賛成13 反対2
特別会計	土地取得	58万円	55万円	3万円 賛成全員
	国民健康保険	30億3552万円	29億1510万円	1億2042万円 賛成13 反対2
	老人保健	2億5178万円	2億4700万円	478万円 賛成全員
	公共下水道事業	5億8122万円	5億6408万円	1714万円 賛成全員
	介護保険	15億4546万円	14億4138万円	1億408万円 賛成全員
	後期高齢者医療	2億6062万円	2億5688万円	374万円 賛成13 反対2
普通会計	85億2164万円	78億3840万円	6億8324万円	

※普通会計とは一般会計と土地取得特別会計の合計から相互の繰入金や繰出金等を除いた財政統計上統一的に使用される会計

★財政力指数

標準的な行政活動を行

うために必要な一般財源

に対する標準的収入とし

て見込まれる町税等の割

合を示す指標であり、過

度

89・9%と比較して

3・1ポイント上昇し、

93%となりました。これ

は、全国町村平均(平成

19年度89・4%)に比べ

ると高い率になつてお

り注意が必要です。この要

因は、扶助費と繰出金に

おいて経常的な経費が増

加したことなどによるも

のです。

一般財源に占める公債費(借金の返済)の割合で、地方債償還額の財政負担の度合いを判断する指標とされており、10%を超えないことが望ましいといわれています。

一般財源に占める公債費(借金の返済)の割合で、地方債償還額の財政負担の度合いを判断する指標とされており、10%を超えないことが望ましいといわれています。

★公債費比率

一般財源に占める公債費(借金の返済)の割合

★地方債

主として、建設事業費

に充てるための年度を越

えて元利を償還する借金

であり、平成20年度未現

在高は、前年度から1億

円となりました。

歳入総額に占める自主

財源割合は、地方税の減

少により、前年度の75・

4%と比較して3・8ポ

イント下回った71・6%

となりました。

なお、19年度決算から

算定することとなつた

「財政健全化の判断比

率」については、特に問

題なく、決算の黒字・赤

字」については、2億7

62万円の黒字となりま

した。

実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3%から5%程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となつています。

実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3%から5%程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となつています。

実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3%から5%程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となつています。

実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3%から5%程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となつています。

実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3%から5%程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となつています。

実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3%から5%程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となつています。

扶桑町の財政状況

財政構造の弾力性を判

断する指標として使われ

る経常収支比率は、前年

度の89・9%と比較して

3・1ポイント上昇し、

93%となりました。これ

は、全国町村平均(平成

19年度89・4%)に比べ

ると高い率になつてお

り注意が必要です。この要

因は、扶助費と繰出金に

おいて経常的な経費が増

加したことなどによるも

のです。

財政状況一覧表

区分	20年度	19年度	町村平均
経常収支比率(%)	93.0	89.9	80.4
財政力指数	0.98	0.93	1.05
公債費比率(%)	6.4	6.9	6.9
実質収支比率(%)	3.6	4.0	6.6

※財政力指数は3年間の平均値

※町村平均は19年度の愛知県町村平均数値



美術展（中央公民館）

総務文教 常任委員会

總務部關係

問 休耕地の課税の取扱いは。

問 英語活動等国際理解活動推進事業の内容は。

20年度は、アメリカ 反対討論

答 広報でのPRとともにチラシを作成し、会議等で配付しているが、今後、PR方法も検討し周知に努める。

問 地区の公民館を避難場所として指定しないのか。

答 避難場所は、公共施設を指定しており、地区的公民館は考えていない。

問 町税等の不納欠損は独自の判断基準があるのか。

答 国税徴収法の規定に準じて処理しており、独自の判断基準はない。

答 正式なフレックスタイム制は行っていないが、外部の組織では勤務時間をずらしているところもあり課内での仕事の見直し、仕事量の均一化が重要と考えている。

答 経費は、県の補助金を受けて、機、ラジカセ、ビニオデッキ、ジュワタン等を購入した。

問 丹羽高校グラウンドの夜間照明利用状況は。

答 18年度が33回、19年度が34回、20年度が26回である。

問 町民プールは、44日間で5165人の利用であるが、他施設と比較してどうか。

答 利用者は、一時期の15%程度に減つており、他市町に流れている。

一方で、直ちに更新の必要がない庁舎の自家発電機、防災行政無線の更新を行つた。

砂利採取による道路の損傷が明らかなのに砂利採取業者に舗装修繕をやらせず、税金で補修している。

防犯灯、カーブミラー、側溝整備などの生活環境の整備は住民の願いからは不十分であつた江戸町政の実態が無責任だということを指摘して反対する。

答 ごみの分別を始めとした生活関連の内容で、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語の4種類を配布している。

問 夜間開庁の窓口利用が少ないのでは。
答 広報などでPRしていくが、コンビニ納付ができるようになると更に少なくなるかもしれないが、フレックスタイム制の考

問 放課後子ども教室の利用実態について、以下に該当するものを複数選んでください。
【答】
人 指導員は5人を口一
テーションして常時4人
容は。

総務部関係 の内容は。 多言語パンフレット

問 休耕地の課税の取扱いは。

答 1月1日の賦課期日に合わせ現地調査を実施しており、長期間の耕作放棄地は、雑種地課税とされている。

問 英語活動等国際理解活動推進事業の内容は。

答 以前から小中学校で外国人講師（ALT）による英語授業を行つており、その中で外国の生活文化、食文化等を交えな

20年度は、アメリカの金融危機による世界的な大不況の中、住民の暮らしを守る役割を放棄し、住民福祉を削



資源ごみ集積場に不法投棄された不燃ごみ



問 通所状況は。
答 たんぽぽの定員及び
45人であるが、重症障害

産業建設部関係
問 不法投棄処理委託料

問 宅老事業はどのよう
に実施しているのか。
答 宅老事業は、町が4
か所、地域が3か所あり、
地域の宅老は、それぞれ
の地域の特色を生かして
実施している。

問 下水道受益者負担金
の総額は。
答 19年度と20年度を合
計して、3億4755万
円である。

問 趣味が多種多様化し
ていることの一つ
である。

問 国民健康保険税の減
免制度を見直す必要があ
るのでは。
答 減免については、19
年度より徐々に拡大して
いる。

問 具体的な方法が見つ
からないが、当面の対策
として、側溝のつまりを
調査し、県道については
清掃を県にお願いする。
ものであるので、更新

を否定的にみるか建設
的にみるかによって変
わってくる。
以上により賛成する。

福祉建設常任委員会

健康福祉部関係

者も通所されており、介
護スペースを考えると
40人が適切である。20年
度末の通所者は40人であ
る。

問 障害者扶助料は20年
度から所得制限が導入さ
れたが、対象から外れた
人は何人で、全体の何%

答 20年度から障害者は
1級2級から3級4級ま
でに、80歳以上の高齢者
は24枚から36枚に拡大し
たので、しばらくは現在
の制度でお願いしたい。

問 老人クラブ連合会の
加入者数が減少している
理由は。

答 単年度だけを見れば
そうだが、新型インフル
エンザの流行など国民健
康保険を取り巻く状況が
不透明のため、推移を見
守りたい。

問 柏森商店街の道路は、
豪雨になると川になつて
しまうが、対策は。

問 不特定多数の車が通
る幹線道路では、特定の
車が道路を壊したことを
証明することは困難であ
り、修繕費を求めることが
は難しい。

問 砂利採取により道路
が傷んでいる。例えば、
法定外目的税を導入して
修繕費に充てることはで
きないか。

問 設置数は、11か所で
利用率は平均で90%弱で
ある。

問 家庭菜園の設置数及
び利用率は。

各集積場に持ち込み
れた不適切なものを処理
した委託料である。

賛成討論

20年度は、財源難の
中で、85億という収入
を確保した。これは、
財源のない扶桑町の中
で努力をされた成果で
ある。

20年度は、財源難の
中で、85億という収入
を確保した。これは、
財源のない扶桑町の中
で努力をされた成果で
ある。

補正予算等の概要

平成21年9月定例会では、一般会計補正予算や特別会計補正予算、条例の改正、請願や陳情など29案件の審議を行いました。

一般会計予算

なお、賛成13人、反対2人で可決しました。

町たばこ税
△2539万円

歳入
(万円未満切り捨て)

タスク導入に伴う自動販売機の売上げの減少によるもので、町たばこ税

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1億1598万円を追加し、総額82億4323万円となっています。

債務負担行為として、

個人町民税
△4614万円

予算額は2億2236万円となりました。

21年度から24年度までの老人憩の家指定管理費を1916万円計上しています。

法人町民税
△1億3282万円

予算額は19億4469万円、法人町民税予算額は2億1967万円となりました。

主な内容は、次のとおりです。

普通交付税
1億1032万円

予算額は3億1732万円となりました。

世界的な大不況によるもので、個人町民税予算額は19億4469万円、法人町民税予算額は2億1967万円となりました。

本算定による精査であります。少に見積もったことによるもので、普通交付税予算額は3億1732万円となりました。

扶桑幼稚園運動会



扶桑幼稚園運動会

歳出
(万円未満切り捨て)

地上デジタル放送対応テレビ設置費
4109万円

アナログ放送終了に伴う、デジタルテレビ等の購入、共聴設備改修工事、リサイクル処分費用で、議会の内容を扶桑町のホームページから検索できるシステムです。

愛知県緊急雇用創出事業基金事業費補助金を受けて、議会の内容を扶桑町のホームページから検索できるシステムです。

補助金
1215万円

スプリングクラー整備事業

役場、小中学校、保育園などの町内施設に106台を設置します。

地域介護・福祉空間整備等事業費補助金を受け

て、グループホームに対して、スプリングクラーの整備補助をします。

補助金
347万円

議会会議録検索システム

公開型兼用地図情報システム構築業務

役場、小中学校、保育園などの町内施設に106台を設置します。

幼稚園就園奨励費補助金

私立幼稚園就園の促進を図るため、経済的負担が大きい世帯を対象に保育料等を減免する制度で、補助額の改正や対象園児数の増加によるものです。

事業
3878万円

子育て応援特別手当支給

愛知県緊急雇用創出事業基金事業費補助金を受けて、公共施設や避難場所等の地図情報を扶桑町のホームページに掲載します。

女性特有のがん検診の受診促進を図るため、一定の年齢に達した女性に

対し、子宮頸がん及び乳がん検診を受診するため

補助金
218万円

扶桑町の地図情報を扶桑町のホームページに掲載します。

世界的大不況等により

町税が約2億円の減額



扶桑幼稚園運動会

環境基本条例を制定

平成22年4月環境基本計画を策定

国家公務員の勤務時間の改定により、職員の勤務時間を1日当たり8時間から7時間45分に改正する条例です。

なお、扶桑町役場等の開庁時間が平成22年4月から15分短縮されます。

〔賛成全員で可決〕

可決

「賛成13人、反対2人」
法人スペース・21を指定管理者とするものです。

務時間を1日当たり8時間から7時間45分に改正する条例です。

正 職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改
〔賛成全員で可決〕

たつて確保するための条件です。

画的に推進することによ
り、町民が健康で安全か
つ快適な生活を将来にわ

田畠 明 事業者及び滞在者の責務を明らかにし、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計

環境基本条例の制定

条例等の主な内容と結果



平成20年度敬老観劇会（文化会館）

陳情の結果

學校給食調理場建設

廢止

所期の目的を達成したという理由により廢

止提案がされ、賛成12人、反対3人で可決しました。

教育委員会委員の任

命に賛成全員で同意
河合 満 さん

昭和11年生まれ
扶桑町大字高雄在住

柴田 じゅさん
昭和48年生まれ

扶桑町大字斎藤在住
人確確護委員の推薦

ノ本擧議委員の推薦
を賛成全員で可決

後藤 美津子さん
昭和23年生まれ

扶桑町大字高雄在住

7月臨時会を開催

7月13日(月)に器用

時会を開催し 町税過誤納還付金及び還付加算金の増額に伴う一般

算金の増額に伴う一船会計補正予算を賛成全員で可決しました。

各種の計画を踏まえた 道路網の整備は

答 計画的整備を推進していく



間瀬英之 議員

問 各種計画を基本とした町内主要幹線道路の交差点改良、歩車道の区分整備等についての考えは、また、新愛岐大橋の建設計画のある中、それに関連する町内主要幹線等の道路網の整備についての考えは。

答 都市計画決定された都市計画道路は11路線、計画延長1万7700m、うち整備済み延長1万2340mである。(仮称)新愛岐大橋の建設計画の現況は、地元説明会でいただいた問題点等課題を整理し、状況調査を実施して、諸般の問題点の解析を行い、地元の意見を反映できるように愛知県に予備設計委託業務の中関係機関と協議を行い、検討を重ねているところである。道路網の整備について、都市計画に基づき道路管理者である国・県・町それぞれが計画的整備を推進していくものである。安全安心な

道路の構築につながるの幹線道路の整備は今後とも推進することも、県管理の道路については、その整備促進を積極的に要望していく。その他町道の老朽化した歩道の整備は、計画的に進め、安全性の確保に努めていく。現在、交差点改良整備が進められている斎藤羽黒線と柏森駅西線については、早期の完了、供用開始を事業者である県に要望しているところである。

(仮称)新愛岐大橋の建設に関連する道路網については、道路網としての有効性という点があるのでは、充分留意して進めていく。

問 ごみ処理施設の存在意義についてどう考えておられるか。

答 ごみ処理施設は、ごみの分別、減量化等の処理施設である。焼却処理に

設では極小の数字になつておおり、周辺に対する影響は以前より小さくなっていると考える。技術の進歩等を含めて考えても、迷惑施設というよりも日常生活負担の少ない環境社会、低炭素社会を構成していくためにもなくてはならない有効な施設である。

問 ごみ処理施設の活用をどう考えておられるか。

答 現在の施設では、焼却の場内温水利用がさ



改良中の柏森辻田交差点

新型インフル、 万全な対策は



答 町の機能をマヒ

させない努力を

伊藤伊佐夫 議員

大流行に備えた態勢を

問 本格的な流行の季節を迎えるが、備えはできているか。

答 ホームページや学校での啓発に努める。

問 職員に、感染が拡大した場合の業務態勢はどうしているか。

答 町民を守るために、職員が感染をしないよう、健康管理を促している。

問 小中学校、保育園などの休校、休園、学級閉鎖の基準は。

答 感染が1割に達したときは、学級閉鎖。クラスを超えて感染した場合は休校とする。

問 教育の授業料は無償に

問 憲法、教育基本法には「人種、信条、性別、或いは門地によって差別されない」とある。

答 民主党の公約の公立高校は、授業料相当額を支援、私立高校は、12万円から24万円を支給する

問 工コカ一、エコポイント制度が景気回復をけん引

答 工コカ一やエコポイントが好評であるが。

問 工コカ一やエコポイ

ントが好評であるが。

答 工コカ一も生産が追いつかない。また、地デジ対応のテレビも売れていない。エコポイントは、町内で商品と交換していく。工コポイントは、ただくようPRに努める。

問 若者の社会参加支援を

答 自立のため、個人相談就業セミナーを実施。引きこもり支援では「心の居場所事業」を紹介している。

問 町民のニーズに応える予算編成を

答 民主党は、平成22年度概算要求を白紙と言っているが、町の予算編成への影響はないか。

問 扶養控除は廃止するな

問 民主党は、国の今年度補正予算を凍結し、子ども手当に充てるというが、町政への影響はないか。また、配偶者控除や扶養控除を廃止するとい

答 早めに予算編成の準備をし、町民の生活に影響がないようにしたい。

答 詳細が決まるのは、まだ、これからである。控除は日本の歴史的背景から生まれたものと思う。



新型インフルエンザ対策として消毒液を公共施設に設置

事業仕分けで効率運営を

問 まず、予算の有無、景気に関係なく、必要かどうかの議論を。

答 効率運営のため、機構改革を実施。集中改革プランを作成。今年が実施計画の最終年度である。しかし、現状での減収は避けられず、財政調整基金を取り崩すしかない。

花・緑いっぱい運動の展開は

答 町の花「ひまわり」をアピール



新井三郎 議員



花いっぱい運動（役場外壁に咲くベゴニア）

答 花いづねい運動についても、現在、年2回、5月と11月に夏はベロニア、マリーゴールドの苗を中心し、冬はパンジー

全事業としては扶桑町自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例に基づき、昭和52年から柏森東山を保全地区として指定し、現在8783m²を保全している。

問 第3次扶桑町総合計画では、重点施策プロジエクトの一つに、町のイメージアップと知名度アップを図る花いっぱい運動を展開することや、緑化ゾーンを整備することになっていたが、その後

チューリップの苗を町内の公共施設27か所、合計376基のプランターに植え、緑化思想の普及・高揚に努めている。

答 今後の取組であるが
花いっぱい運動を継続す
るなど、地球温暖化防止
の礎となる緑化思想の普
及・高揚に努めるととも
に、愛知県において制定
されたあいち森と緑づく
り都市緑化推進事業の主
旨を十分に理解しつつ、
緑の街並み推進事業の補
助制度を活用できるよう
本町としても要綱の制定
に向け、調査研究してい
きたいと考えている。

「ひまわり」の品種、栽培位置など調査研究した上で、一部、花壇のベコニアと入れ替え、町の花「ひまわり」をアピールしていく。」

また、今年度の町民まつりにおいてサザンカの配布を計画しており、緑化意識の高揚と一般家庭の緑化推進を図る。町の花「ひまわり」を公的空間領域に生かす運動の展開については、町の花をアピールできる機会として大変意義のあることと考へてある。



政権交代による 本町への影響は



答 公約が全て実行されれば
大変革を迎える

児玉孝明 議員

問 今回の総選挙で、現政権に対する不満と新政権への不安の中、国民は政権交代を選択した。民主党のマニフェストと政策集で約束した政策が実行された場合、本町の運営、政策に及す影響は。

答 下水道法を改正する政策では、下水道整備が各自治体の大きな負担要因になつてているとの認識に立ち、硬直的な接続義務を見直す法改正を行い、合併浄化槽の汚水処理能力が下水道とそん色ない水準にあるため、公共用水域の水質保全や公衆衛生の見地から著しく不適切な場合を除き、公共下水道への接続義務を免除する措置を講ずるとしているが、法改正による下水道事業への影響と受益者負担金の取扱いは。

問 民主党が公表したマニフェストや政策集では、多岐にわたる政策が掲げられており、現段階では不明なところが多いこと

答 基礎的自治体を基本に可能な事務事業の権限と財源を移譲。補助金を廃止し自由に使える一括交付金に。新たな財源調整、財源保証制度を創設。税率関係では、所得控除の整理、年金課税の見直し、自動車関連諸税の整理などがうたわれ、その他のものを含めこれらの税制改正が実行されれば、国民の負担は軽減されるが、新たな財源を確保しない限り最小限、地方へ交付されてきた財源が担保される保証はない。

その他多岐にわたる改革がすべて実行されれば、地方行政も大きな変革を迎えることになり、予算編成や事務量に見合った人員の検討など受け皿能



公共下水道取付管に関する説明会

を踏まえた上で、根幹的な部分で注目すべきは、ないかもしないが、現地方分権改革とそれに付随する権限と財源の移譲、で地方への影響は未知数としか言えない。

公共下水道は、愛知県が事業主体となり4市2町を対象に都市計画決定され、事業認可を受け供給開始されており、接続義務免除は、下水道事業道半ばの本町には諸問題が出てくる。今後国の動向を見守り、国及び県との調整を行い進める。

今後は、住民に直結する行政は、休むことなく進める必要があるので国が動きの情報収集に努め、次年度予算の編成を円滑に進める。

受益者負担金については、すでに納めた方もあり区域内公平平等の原則から免除は大きな問題であるが、一般的な受益権としては、特定な受益が発生しない場合は受益者負担金が発生しないと解する。

受益者負担金については、すでに納めた方もあり区域内公平平等の原則から免除は大きな問題であるが、一般的な受益権としては、特定な受益が発生しない場合は受益者負担金が発生しないと解する。

青木川の改修目標は



答 前利神社前は約30年先
であるが前倒しに努力

大藪三郎 議員

青木川や丹羽用水沿いは豪雨の都度氾濫・冠水の被害で困っている。青木川の改修はカルコス書店下流域で進められているが、斎藤の前利神社付近はどうか。また斎藤調節池は周囲が冠水してから流れ込む構造で不合理だ。改善すべきだ。

答 豪雨時は大変な心労をおかけしている。青木川は平成12年の東海豪雨の被害をもとに、同17年に浸水対策を見直して前利神社前まで、今後30年間を目安に改修を行うことが定められた。神社は計画の最上流部なので着工までにかなりの年数が必要だ。県に早期着工を一層強く要望していく。

丹羽用水の斎藤調節池は6000のものを氾濫対策に設けたもので、暗きよ排水の能力以上の雨が降ると冠水被害が出るものが現状。地元の意見も聞き改善策を検討したい。

問 町長の総選挙の感想と後期高齢者医療制度の見通はどうか。

答 政権交代の現実は真剣に受け止めこれが民主主義の制度だと思つていい。変化の原因の一つは有権者の将来に対する期待感と思う。当面は前政権のチェックやマニフェストの実現に向けた予算編成が進むが、注視して進に努めねばならない。

問 教育長の抱負と、学力テストの結果はどうか。

答 抱負は、大変落ち着いた扶桑町への恩返し、つは22年間もお世話になつた扶桑町への恩返し、二つ目はきめ細やかな教育、個性を尊重した学習の充実、三つ目はよく学びよく遊び、偏りすぎじめのある生活で、これらを基本としたい。

問 教育長の抱負と、学力テストの結果はどうか。

答 抱負は、大変落ち着いた扶桑町への恩返し、つは22年間もお世話になつた扶桑町への恩返し、二つ目はきめ細やかな教育、個性を尊重した学習の充実、三つ目はよく学びよく遊び、偏りすぎじめのある生活で、これらを基本としたい。



前利神社前町道の冠水状況

問 教育長の抱負と、学力テストの結果はどうか。

答 抱負は、大変落ち着いた扶桑町への恩返し、つは22年間もお世話になつた扶桑町への恩返し、二つ目はきめ細やかな教育、個性を尊重した学習の充実、三つ目はよく学びよく遊び、偏りすぎじめのある生活で、これらを基本としたい。

問 教育長の抱負と、学力テストの結果はどうか。

答 抱負は、大変落ち着いた扶桑町への恩返し、つは22年間もお世話になつた扶桑町への恩返し、二つ目はきめ細やかな教育、個性を尊重した学習の充実、三つ目はよく学びよく遊び、偏りすぎじめのある生活で、これらを基本としたい。

問 教育長の抱負と、学力テストの結果はどうか。

答 抱負は、大変落ち着いた扶桑町への恩返し、つは22年間もお世話になつた扶桑町への恩返し、二つ目はきめ細やかな教育、個性を尊重した学習の充実、三つ目はよく学びよく遊び、偏りすぎじめのある生活で、これらを基本としたい。



扶桑文化会館の住民力を発揮した 指定管理運営の考えは

答 現在は結論に達していない

矢嶋惠美 議員



文化会館

答 指定管理の目的は、経費の削減と住民サービスの向上である。「夢応援団」の安定した活動と持続可能な活動実態を見ながら検討中であるが、いまだ結論は出でていない。

現在は、柏森小と中
学で感染している状況で
あるが、住民には知らせ
ていない。

が必要な高齢者をどう支援していくのか。
答 住民アンケートから施設介護より在宅介護を望む声が高いので、在宅介護サービスを中心に考えていく。

育休明けの入園予約は
子育て支援や働きやすい環境整備から育児休暇明けの入園予約が必要だと考えるが。

辺の貴重な樹木、環境保全の立場からも場所として適切でない。

伐採は何本か。再検討をしたらどうか。

答 予定では、伐採は12から13本である。

自然など考え方として伐採は避けるべきだが、財政状況と学校給食ということでやむを得ない。

問 開館して15年が経過
これまでの力を中

新型インフルエンザのリスク管理と対策状況は

高齢者入所施設が不足と 思うが

3人乗り自転車の補助は

心に支えられてきた多大な実績がある。

問 第2期感染拡大に備え現在の町内の感染状況など住民にどのように知らせていくか。

問 安心して暮らせる居場所の一つ特別養護老人施設が実態として不足しているが、老老介護や介護

入費助成が必要と思うが
答 必要性はあると認識
しており、次年度で安心
子ども基金の活用を検討
する。

辺の貴重な樹木、環境保全の立場からも場所として適切でない。

伐採は何本か。再検討をしたらどうか。

答 予定では、伐採は12から13本である。

自然など考え方として伐採は避けるべきだが、財政状況と学校給食ということでやむを得ない。



3人乗り自転車

所得税法56条に対する見解は



答 57条の青色申告の利用を

高木義道 議員

問 中小業者の大半は事業主とその家族の労働によって成り立っている。家族従業者の社会的役割と権利を踏みにじつてきたのが所得税法の第56条である。その給料を経費と認め、暮らしと営業を守ることが今求められているが、どう考えるか。

答 不当な税軽減防止のために所得税法第56条があり、57条の特例の青色申告の利用をお願いしたい。

問 中小企業は日本経済の「主役」だが、世界経済危機で中小企業は深刻な打撃を受けている。扶桑町では中小業者に対してどう対応するのか。

答 扶桑町中小企業振興資金助成要綱、扶桑町商工業振興資金臨時利子助成要綱に基づいて保証料、利子の助成をしており、金利の負担を軽減し中小企業の振興に努めている。緊急雇用創出基金5事業を引き続き実施する。

問 町民の学習、保育、休養、集会等福祉の増進を図るために設置された施設が学供だが、児童館で行うべき留守家庭児童会の使用により住民の皆さんに不都合が生じているのではないかと懸念されるが実態はどうか。

答 学習室、保育室を利



高雄学習等供用施設

問 住民の方から航空機騒音の苦情が寄せられており。これまでにも昼夜騒音を何とかしてほしいとの要望があつたが、その実態と周辺対策はどのようにになっているのか。

答 岐阜基地周辺市町連絡協議会は機能しているか。

問 山名、高雄の一部で上空飛行による一定の騒音が認められる。住民からの苦情に対しても直接基地に電話をしたり、協議会で申し入れをしたり

答 用し夏休みは和室、ホーリーも使い一般利用のために集会室、休養室も充てている。老人憩の家、福祉センター、公民館の利用をしていただきたい。

答 上空飛行による一定の騒音が認められる。住民からの苦情に対しても直接講師研修、小中学校の英語講師の交流で意識を高める。

している。

今後とも住宅防音、民防施設周辺整備事業の早期採択を要望していく。学習指導要領が改定されて平成23年より小学校5・6年生に「外国語活動」として英語が導入される。

中学校とほぼ同じ内容を英語の体験の少ない小学校の担任が教えなければならないが、現状と課題、新学習指導要領による英語の導入への対策はどうするのか。

今年度より総合学習の時間で英語を導入、5・6年の担任が急に英語を教える困難の解消のためには外國語講師を1人増やした。楽しく身近な話題、歌やゲームで授業を進め、興味の持てる内容で児童の実態に即して学級担任が行う。外國語講師研修、小中学校の英語講師の交流で意識を高める。



給食センターの用地選定は町当局の強要だ

答 給食センター建設場所は苦渋の選択

小林 明 議員



取り壊される町民プール及び伐採される樹木

過大な建設費の見直しを
建設場所は総合的に
判断し、苦渋の選択だと
言うが、そんなことは後
から考えたことだ。例え
ば、町財政への影響度と
言うが、12億6000万
円という3億から4億円
も過大な概算建設費で財
政計画を立ておきながら、
財政への影響度と言える
ものではない。なぜ、過
大な建設費を見直さない
のか。

総合計画の見直しを
に審判が下った。障害者
自立支援法、後期高齢者
医療制度を持続可能な制
度として維持と総合計画
で述べられている。総合
計画の見直しが必要では
ない。
答 地デジ放送の開始の
延期を求める考えは
ないが、円滑に移行でき
るようPRしていく。

問 学校給食共同調理場の建設場所を決めるとき、町民プールのみで、後から体力づくり広場を取り込んだのではないか。
答 体力づくり広場は基本構想策定の段階で入っている。

問 検討委員会が町民プールと体力づくり広場に決めたのではない。検討委員会の議事録には、体力づくり広場は出でていな
い。出したら、検討委員会
が検討か

現地も見ずに決めて、何
かありますん」と言ってお
いたのではないか。

答 現地は見ていない。
建設場所を町民プールに決
めた。後からの理由付け
で納得できるか。検討委
員会は建設場所となつた
現地を見て検討したのか。

答 國庫補助基準額の2
倍で建設費を計算した。
国庫補助の付帯設備
には厨房機器購入費が
含まれており、別に厨房
機器購入費を2億750
万円も計上し、二重計
算によるのではないか。
答 設計業者と職員との
打ち合わせで豪華なもの
にしない。

9月議会で可決した意見書

学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書（要旨）

未来を担う子どもたちが健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いです。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成に向けて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていません。また、特別支援教育の在り方や日本語教育の必要な子どもの増加などの課題にも直面しています。これらの解決に向け、子どもたちにこれまでにも増してきめ細かに対応するためには、学級規模の縮小は不可欠です。各地方自治体ごとの工夫で学級規模の縮小が行われているものの、その配置教員などの財政負担は本来国が負うべきものと考えます。一人一人に行き届いた教育を実現するためには、教員が子どもと向き合う時間を確保し、よりきめ細かな指導が可能となるようにしていかなければなりません。そのためにも、教職員定数増を始めとした教育条件整備が重要であり、次期定数改善計画の実施を含めた国による更なる定数改善が望されます。

よって、貴職においては、平成22年度の政府予算編成期にあたり、国段階における学級規模の縮小と次期定数改善計画の早期実施に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望します。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 総務大臣

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書（要旨）

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部科学省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒一人あたり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。

その後、県の私学関係予算是、国の私学助成の増額ともあいまって、単価では増額に転じてきたが、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。

貴職におかれでは、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するための授業料助成を実現するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書（要旨）

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と父母負担軽減を目的として、「経常費2分の1助成（愛知方式）」、「授業料助成」など、各種助成措置を講じてきたところである。

私立高校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、「公私両輪体制」で県下の「公教育」を支えてきたものであり、それは、長年にわたる県政の最重点施策でもあった。確かに、県の税収減など財政難に厳しいものがあるが、そうした時だからこそ、公私立間で均衡のとれた財政措置をとることが求められている。

貴職におかれでは、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

したがって、当議会は、私立高校等への経常費助成を増額し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる新たな助成制度を確立することを要望する。

提出先 愛知県知事

地方自治の継続性を守るために予算執行を求める意見書

新政権の発足とともに、民主党のマニフェストに示された政策・制度への変更が進められることになります。

一方、前政権下において、我が国が直面している未曾有の経済危機を克服するために、平成21年度予算及び同年度第1次補正予算が可決成立しています。総額で14兆円を超えるこの予算には、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、経済対策関連の自治体に交付される15の基金などの創設等が計上されており、各地方自治体は、当該基金などの活用を前提に、経済危機対策に資する事業を計画し、補正予算の議決と事業の執行を目指して、準備を行っているところです。

新政権によって、前述の経済危機対策事業についての予算執行が見直されることになれば、既に、関係事業を執行中あるいは、執行準備が完了し、当該事業の広報・周知が済んでいる地方自治体にとって、誠に憂慮すべき事態の発生が懸念されます。

万一、関係事業を中止せざるを得ない事態になれば、地方自治の混乱を招くだけでなく、地域雇用情勢にも深刻な打撃を与え、経済対策の効果によって、景気底入れから成長に転じる兆しの出てきた日本経済に悪影響を及ぼしかねない恐れがあります。

上記の状況を考慮し、政府におかれましては、政策の見直し、税制の改革、制度の変更にあたっては、平成21年度予算及び同年度第1次補正予算によって、地方自治体の進めてきた施策や事業について財源問題で執行に支障が生じることのないよう行われることを強く求めます。

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣

あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は来月
12月です

詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322

12月定例会の日程（予定日）	
12月 1日	開会・提案説明
12月 7日	一般質問
12月 8日	一般質問
12月 9日	議案質疑
12月11日	福祉建設常任委員会
12月14日	総務文教常任委員会
12月18日	委員長報告・討論・採決・閉会

